

(別紙2)

川西町地域おこし協力隊募集及びサポート関連業務
公募型プロポーザル評価基準書

1 評価項目及び配点等

(1) 業務実績審査 (20点)

評価項目		配点	評価の視点及び評価方法	
業務実績 (様式4)	地域おこし 協力隊に関 する業務実 績	20	平成27年4月から令和7年3月までにおける地域おこし協力隊に関する業務実績件数 (最大20点)	
			協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績	1件につき8点
			本町における地域おこし協力隊に関する業務実績	1件につき5点 (最大3件)
			他自治体における地域おこし協力隊に関する業務実績	1件につき4点 (最大3件)

※ 「協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績」、「協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績」、「他自治体における地域おこし協力隊に関する業務実績」の全てにおいて実績が0件の場合は、参加資格なしとして失格とする。

(2) 業務体制審査 (20点)

評価項目		配点	評価の視点及び評価方法	
業務体制 (様式5)	管理責任者	10	管理責任者又は主任担当者として平成27年4月から令和7年3月までに従事した地域おこし協力隊に関する業務実績件数 (最大10点)	
			協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績	1件につき4点
			本町における地域おこし協力隊に関する業務実績	1件につき3点 (最大3件)
			他自治体における地域おこし協力隊に関する業務実績	1件につき2点 (最大3件)
	主任担当者	10	主任担当者として平成27年4月から令和7	

(別紙 2)

			年 3 月までに従事した地域おこし協力隊に関する業務実績件数 (最大 10 点)
			協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績 1 件につき 4 点
			協力隊募集業務あるいはサポートに係る業務実績 1 件につき 3 点 (最大 3 件)
			他自治体における地域おこし協力隊に関する業務実績 1 件につき 2 点 (最大 3 件)
	計	20	

(3) 企画提案審査 (50 点)

評価項目		配点	評価の視点
企画提案 (企画提案書)	業務実施方針	5	業務の趣旨を十分に理解し、本町の状況を踏まえた業務の取組みの方針が示されているか。
	協力隊制度に関する理解	5	総務省の示す地域おこし協力隊推進要綱のほか制度全般について十分理解しているか。 また、川西町における協力隊制度の運営方針について十分理解しているか
	協力隊員募集業務に関する企画案	10	現状の受入体制における問題点の整理、分析や、関係者への研修実施、協力隊の募集支援等について、効果的な実施方法が具体的に提案されているか。
	協力隊インターン企画運営業務に関する企画案	10	協力隊インターン企画運営について、新たな企画の立ち上げから体制づくり、インターン実施後にどのように協力隊応募や移住につなげていくかについて効果的な実施方法が具体的に提案されているか。
	協力隊活動支援業務に関する企画案	10	隊員に地域協力活動に尽力してもらうための支援及び地域になじむための関係づくりの面で、効果的な実施方法が具体的に提案されているか。
	アピールポイント	10	上記のほか、川西町が移住定住施策として協力隊制度を運営していくうえで十分な効果が

(別紙 2)

			発揮できるような具体的な提案がなされているか。
	計	50	

※ 企画提案書の評価は 5 段階評価とする。

ただし、企画提案内容について企画提案書に記載がない項目は 0 点とする。

特に良い	良い	普通	やや劣る	劣る
5	4	3	2	1
10	8	6	4	2

(4) 提案価格審査 (10 点)

評価項目	配点	評価方法
提案価格 (提案価格見積書)	10	提案価格 (令和 7 年度から令和 9 年度までの合計金額) について次の式により採点する。 ただし、小数点以下四捨五入とし、提案価格が提案上限価格の 80% 未満の場合の評価点は 10 点とする。
		評価点 = $(1 - A \div B) \times 50$ A : 当該参加者の提案価格 B : 提案上限価格

(5) 総評価点 (100 点)

業務実績審査	20 点
業務体制審査	20 点
企画提案審査	50 点
提案価格審査	10 点
計	100 点

2 受託候補者の選定方法

- (1) 総評価点 (100 点) の 6 割 (60 点) 以上の参加者を受託候補者として選定する。
- (2) 受託候補者について、評価点の高い順に順位を決定する。合計評価点が高点の場合は、提案価格が低い参加者を上位とし、提案価格が同額の場合は、審査委員会の合議により順位を決定する。